

1.4. 小笠原 浩氏（株式会社安川電機 代表取締役会長）

「世界の人々が住める、安全・安心かつ海外からも注目が集まるまちに。」

未来を見据えた一步一步の取組みが重要」



小笠原 浩（おがさわら ひろし）
愛媛県松山市出身。
九州工業大学情報工学科卒業。
1979年（株）安川電機製作所（現（株）安川電機）に入社後、インバータ事業部長やモーションコントロール事業部長などを歴任し、2016年社長就任。2023年から会長職に専念。

「安全なまちとなった今を未来へ」

北九州市は、炭鉱から石炭、石炭から製鉄と発展し、その中で公害を克服してきた歴史がありますが、今後、過去のことに縛られず、将来志向で物事を考えていったほうが良いのではないかと考えています。

また、その中で、北九州市が「安全なまち」になったことは、将来の発展を考えると非常に大きな転換であったと思います。今後は、安全・安心をベースに未来に向けて引き継いでいくべきだと思います。

『安心なまち』としてのブランドづくり

「安心」には、安全に加え、「ブランド」が不可欠だと考えています。企業目線で考えると、海外と比較してそんなに「良いもの」をつくらせているのか。製品100個のうち、壊れるものの数を比較した時には、そんなに大きな差があるわけではないと思います。購入に差異が出る要因としては、その「差」への着眼よりも、やはり「ブランド」ということではないでしょうか。今後、北九州市において、「安心」のブランドをどのようにアピールしていくのが重要で

「1区1名所1名産のブランディング」

ブランドづくりにおいて、北九州市は5市対

等合併を行い、現在7区となっています。それをどのように生かしていくべきかには、2つ考え方があります。

1つは核をつくる、つまりは小倉を中心とした市をつくるか、もう1つは「1区1名所1名産」という形で平等にブランディングを行うかだと思います。

やはり、1区1名所1名産という形でブランディングを行った方が、インバウンドで捉えても「7か所回ればよい」となり、非常に分かりやすくなるのではないのでしょうか。

海外や東京のように、各名所にターゲットを絞って市バスを巡回させ、停留所も名所に合わせるのはどうでしょうか。

「海外からも注目を集めるまちへ」

安全・安心をベースに、将来目指してほしいのは、日本の政令指定都市で外国人比率が一番高いまちです。高度人材と呼ばれるような外国人に来てもらえるよう、魅力のある都市にならなくてはなりません。

その際注意しなければいけないのは、無理に人口を増やさないことです。今後のビジョンでは、人口増に資源を投資するよりも、所得別の人口構成をどのように入れ替えるかという視点が重要なのではないのでしょうか。

「インバウンドのビジネス層の来訪を」

名所としては、インバウンドのビジネス層の取込みも見込んで、観光名所に加え、産業名所を配置するのも良いかと思います。

さらに、インフラが整備され、医療もあれば、来訪するインバウンドの層のランクはさらに上がります。会社の経営者などの富裕層に、産業技術見学に併せて病院にも来るというようなモデルも考えられるのではないのでしょうか。また、今の時代、リピーターと口コミで人が来訪するので、福岡や大分と結び付け多くの人に来てもらうようなことも考える必要があるでしょう。

海外では、長期の仕事で渡航し、そこで観光・文化に触れるというのは普通の取組みです。そういった時間に、「どのように名所に来てもらうのか」を考えていかなければいけません。

「北九州市にプラスとなる企業誘致を」

北九州市にとって、企業誘致が必ずプラスになるとは限りません。市場飽和している分野に同種企業を誘致すると、競争が激しくなり、企業同士が疲弊していく可能性があります。

しかし、輸出産業を持っている企業であれば、北九州市にとっても利益になります。市にとって利益を生む企業であるかといった視点が重要となってくるでしょう。

「『稼げるまち』にむけて」

「稼げるまち」にするためには、マイナンバーカードの活用やキャッシュレスの普及が重要です。これによってスタートアップの利益が上昇するでしょう。最初抵抗はあるかもしれませんが、海外では賄賂や脱税を排除するためにキャッシュレスが進んでいることなどを踏まえると、徹底的にキャッシュレスを進めることで税収も増えていくのではないのでしょうか。

「『選ばれるまち』に向けたブランド化」

わが国で生活に欠かせない 3 要素として思い浮かぶものは「衣・食・住」ですが、都市のステータスを上げることを目指すと「住・食・衣」の順位になると思います。すなわち、住環境を整えることが重要になります。住環境が安定し、食がキャッシュレスとなっていけば、店がきちんとブランド化され、安いことが価値になりすぎない都市になっていくと思います。そうすれば良い事業が残り、第 3 次産業が安定します。

また、北九州市には病院などの生活に必要なインフラが揃っています。選ばれるまちというのを意識しながらまちをつくっていく。長い話で考えて一步一步進んでいくのが重要ではないのでしょうか。

「やる気のある人に意味のある投資を」

法制度等で難しいとは思いますが、北九州市の産業発展を目指すのであれば、単年度予算の補助金ではなく、きちんと回収できるようなフォローの仕組みが重要だと考えます。

例えば、スタートアップ事業者が事業立ち上げにあたり、通常、自ら銀行から借入します。事業に全体では利益不利益は出るとは思いますが、「店舗を新しくする」という経費が必要な場合、目的を確認した上で、その金額分の補助金を支払うというシステムはどうでしょうか。借入れは行いますが、使った分の経費は戻ってくる形にすれば企業の成長が見込めます。事業遂行できなくなった場合も、負債部分については本人ではなく、市が補助を出し、事業自体は別企業に承継させるというシステムを創れば、やる気のある人は本気になり、強い企業が残っていくのではないのでしょうか。

現行の補助金システムでは、事業がどのような形であれ、継続支援という形になりません。新規事業を始める人にとって、本質的に意味のある投資が必要であると思います。